

サハリン州への日本企業のピアノ寄贈事業

—— ロシア極東地域の初等・中等教育における音楽教育 ——

The Donation Enterprise of Pianos from a Japanese Company to the State of Sakhalin
— Music Education in Elementary and Secondary Education in the Russian Far East —

鈴木 しおり 宮 永 敏 明
Shiori SUZUKI Toshiaki MIYANAGA

抄 録

青森県に所在する「みちのく銀行」が1996-1997年、主としてロシア極東地域の初等・中等教育機関に、合計600台以上のピアノを寄贈した。ロシアはクラシック音楽の偉大な作曲家だけでなくピアニストの巨匠をも輩出してきた”音楽大国”だが、音楽教育を取り巻く環境は厳しいようだ。こうした現状に対して、ロシアでのビジネスを視野に地道な支援活動を続けてきた同行が、合併20周年記念事業の一環として、”ピアノ生産大国”である日本の家庭で使われなくなったピアノを募り、補修・調律して送ったものだが、音楽をキーワードに「北方圏のQOL向上」を考えると、北の隣国との協力関係に示唆を与えてくれるものと言える。

はじめに

政府は2003年を「訪日ツーリズム元年」と名付けて、民間有識者による「観光立国懇談会」を発足させるなど、日本観光の魅力をブラッシュアップする対策に乗り出した。今後は民間や自治体が独自の努力で、観光市場を広げる環境づくりを進めなければならない。当面の問題として頭に浮かぶのは、宿泊施設や安全性（治安）などだが、長期的な観点で考えると、人々を魅了する自然や街並み（建造物）、あるいは伝統芸能の保存やそこから生まれる文化芸術こそが重要なのであり、さらに、外の人々をもてなす地域住民の心（偏見のない開かれた心）が不可欠である。すなわち観光立国とは、そのまま、その土地やそこに住む人々のQOLの独自性（アイデンティティー）と、外国や外国人との相互理解に繋がっていく。

北海道は、南北に連なるわが国の中で、北国という特色をもつが、さらに、北方圏諸国における独自の存在として世界に位置づけるために、ロシア極東地域の中でもサハリン州をパートナーに選び、友好関係を築いてきた。今後も経済・文化などあらゆるレベルで交流を進め、さらに絆を深めていく方針を打ち出している。こうした中、学術フロンティア推進事業・音楽プロジェクト¹⁾は、「北方圏におけるQOLの向上に関する総合研究」の第一歩として、サハリン州を中心とするロシア極東地域の音楽環境と音楽教育に着目して、調査・取材を行ってきた。

I 音楽プロジェクトの3つの研究対象

〔北方圏におけるQOLの向上に関する総合研究〕において、われわれ「音楽プロジェクト」は、以下の3点を中心に調査・実践活動を進めている。

- ① 北海道における地域の特色ある音楽団体・イベントの研究
- ② 北方圏の民族音楽の研究
- ③ ロシア極東の音楽教育の研究

このうち③は、北海道と地理的に近いうえ歴史的にも密接な関係を持ち、今後いっそうの交流拡大が期待されるロシア極東地域のうち、サハリン州を中心に沿海地方とハバロフスク地方について、学校教育における音楽教育の現状に関する調査を行っているが、この過程で、青森県の「みちのく銀行」が、この地域に大掛かりなピアノ寄贈事業を行ったことを知るに至った。

元来、ロシアはクラシック音楽の分野で、幾多の偉大な作曲家を生み出したばかりか、個性豊かなピアニストの巨匠たちを続々と世界へ送り出してきた音楽性豊かな国で、旧ソ連時代には大量のピアノ生産も行われたとされる。しかし一般の学校教育では必ずしも音楽教育が優遇されてきたわけではないようで、加えて社会主義体制の疲弊に伴い教育現場は混乱し、学習設備・備品などは慢性的に不足がちな状態が続いていたとみられる。3地域の初等・中等教育機関などを対象に600台以上を寄贈した、みちのく銀行のこの事業は、こうしたロシア側の文化的・芸術的基盤と歴史に敬意を払いながら、日本側からも無理なく効果的な支援を引き出すことに成功したものであり、この地域の音楽教育環境の底上げに十分、貢献したと推測される。このため、ロシアの音楽教育事情についての調査はいまだ途上にあるが、とりあえず「北方圏（ロシア）のQOL向上」に直接的に貢献した事例として報告する。

II 調査の方法

「音楽プロジェクト」の調査では、①②③の問題意識に基づき、在札幌ロシア連邦総領事館および3地域の行政府や研究機関に対して、文書で調査の趣旨を説明して協力要請と調査項目を照会しており、これまでに部分的にはあるが調査項目への回答が届いている。同時に、みちのく銀行本店広報部にも協力要請し、資料提供を受けたほか、直接訪問して担当役員から聞き取りを行った。また道内在住や滞在中のロシア人を対象に、彼らの受けてきた音楽教育について聞き取りを行っている。

III ロシア極東地域と北海道

ロシア極東地域の地理的範囲は、ウラル山脈より東方の広大なシベリア東部に位置する合計10のロシア連邦構成主体（サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、カムチャツカ州、ユダヤ自治州、コリヤーク自治管区、チュクチ自治管区）である。このうちオホーツク海と日本海に面して日本と対峙する3地域、つまりアムール川流

域に広がるハバロフスク地方，中国・北朝鮮と国境を接する沿海地方とともに，宗谷海峡を挟んでわが国とわずか43キロしか離れていないサハリン州は，比較的経済力があり日本との交流も盛んで，日本国内の地方自治体が姉妹提携する相手もこの地域に多い。

ちなみにロシア極東地域の総面積は約621・6万平方キロでロシア連邦全体の36・4%を占めるのに対して，人口は合計約709万人とわずか4・9%にすぎず，さらに減少傾向が続いている。このうちハバロフスク州は78・9万平方キロで約150万人，沿海地方は16・9万平方キロで約215万人，サハリン州は8・7万平方キロで約59万人である²。

とりわけサハリン州は近年，北部東海岸の大陸棚で大規模な石油・天然ガス開発が進み，北海道とは1998年（平成10年）11月に「友好・経済協力に関する提携」を結んで以来，積極的な交流が図られてきた。市町村レベルでも道内10市町村がサハリン州の9自治体と姉妹提携している³。（札幌市は西シベリアのノボシビルスク州都ノボシビルスク市と姉妹提携）

旧ソ連時代には，資本主義陣営との東の境界線に位置する地政学的な観点から，ことに「北方領土」を管轄する地域として，産業や労働者に優遇措置が取られてきたが，ソ連崩壊に伴う東西対立解消と経済的低迷によって優遇措置は廃止され，市場経済の中で自立の道を模索している。

IV みちのく銀行の概要とロシア支援

こうしたロシア極東の主要3地域に所在する初等・中等教育機関に対して，青森市に本店を置く「みちのく銀行」は1996年（平成8年）から1997年にかけて，中古ではあるが合計615台に上るピアノを寄贈した。

みちのく銀行は大道寺小三郎取締役会長，原田和夫頭取を経営トップに従業員数約1390人，資本金241億6700万円，預金残高1兆7477億円，貸出金残高1兆3543億円の地方銀行である⁴。い



写真1

ロシア極東地域のサハリン州，ハバロフスク地方，沿海地方に600台以上のピアノを寄贈した「みちのく銀行」本店＝青森市

ずれも青森県内に拠点を置く地方銀行「青和銀行」と相互銀行「弘前相互銀行」が1976年（昭和51年）に対等合併して誕生した。当時としては銀行の異業種合併は初めてのうえ，初代頭取に弘前相互銀行の創設者・故唐牛敏正氏が就任し，弘前相銀の方が資金量も豊富だったため，当時は「格下」の相互銀行が上位の地方銀行をのみ込んだユニークな合併として話題になった⁵。

同行は故唐牛頭取の時代からソ連進出の機会をうかがっていた。国交回復後も停滞していた日ソ交流だったが，初めてグロムイコ外相が来日した直後の1972年（昭和47年）には，はやくもロシア客船「ジェルジンスキー号」をチャーターして，ロシア極東の旅を実施し，合併後10

年を機に1986年（昭和61年）頭取に就任にした大道寺氏も、いっそう交流を推進した。ソビエト連邦崩壊を見越した1990年（平成2年）にはハバロフスク、ナホトカ、ウラジオストクへ経済視察団を派遣し、交流推進の母体となる青森県日ソ交流協会の発足に尽力した。ソ連崩壊後の1992年（平成4年）8月にはいち早く、ロシア極東地域の拠点地域であるハバロフスク州と青森県が姉妹提携したことで交流の動きは加速。同行はハバロフスク市を中心に現地情報を収集したほか、新たな大陸棚の石油天然ガス開発で脚光を浴び始めたサハリン州にもビジネスチャンスを求め、1995年（平成7年）7月に駐在員事務所を開設した。ロシアに足がかりとして現地事務所を開設したのは、日本の銀行としては東京銀行について2番目、極東地域への設置は初めてだった。1999年7月には、邦銀としては初めて、ロシアに現地法人「株式会社みちのく銀行（モスクワ）」を設立。それに先立つ1998年末、ユジノサハリンスク市内に「みちのくビル」を完成させ、2002年8月には現地駐在員事務所を正式に（現地法人の）支店に昇格させた。ハバロフスク支店も2002年11月をめどに開店準備中だったが、ロシア側の事情で遅れているという。

ピアノ寄贈事業は1996-1997年にかけての3回だが、これに前後して同行は、経済的混乱に揺れるロシアの窮状に対して、医薬品や注射器をはじめCTスキャナーや心電図モニター、エコーカメラなどの医療器械を寄贈したり、スタッドレスタイヤの寄贈、野菜や花の種無料配布など、さまざまな支援実績を積み重ねている⁶。物質的な支援だけでなく、日本語センター開設への財政的支援や学生・生徒の派遣・受け入れなど人的交流もバックアップしている⁷。

V ピアノ寄贈事業の概要

ピアノ寄贈事業は合併20周年（1996年10月）記念事業の一環として行われた。この前年、ユジノサハリンスク市に邦銀としては初めて事務所を開設したため、大道寺会長が頻繁にロシア極東へ足を運んでいたが、この過程で多くの小学校にピアノがないことを聞き「有名な音楽家を多数生んだロシアの学校にピアノがないとは」と驚くとともに、自宅に娘さんが使っていたピアノがあることを思い出し、自ら提案したとされる⁸。当初は、営業店舗の店頭でピアノ寄贈を呼びかける掲示を張り出したり、得意先回りのついでに顧客に死蔵しているピアノの提供を依頼するなど、目立たない事業だったようだ。それでも徐々にマスコミの関心が高まり、県紙からブロック紙、全国



写真2

キリル語(金文字)で「ロシアの友人への贈り物」と書かれたピアノ
=みちのく銀行提供

紙に掲載され、テレビの全国放送で紹介されると全国的な注目を集め、遠くは九州をはじめ全国から提供を申し出る家庭が続出⁹。当初目算していた台数をはるかにしのぐ600台以上が提供された。青森までの輸送費用は同行の負担だった。

しかし長く使われずに家の片隅でほこりをかぶっていたアップライトピアノがほとんどだけに、音程が狂っていたり塗装がはげかき傷がついているものもあった。無償提供とはいえ、調

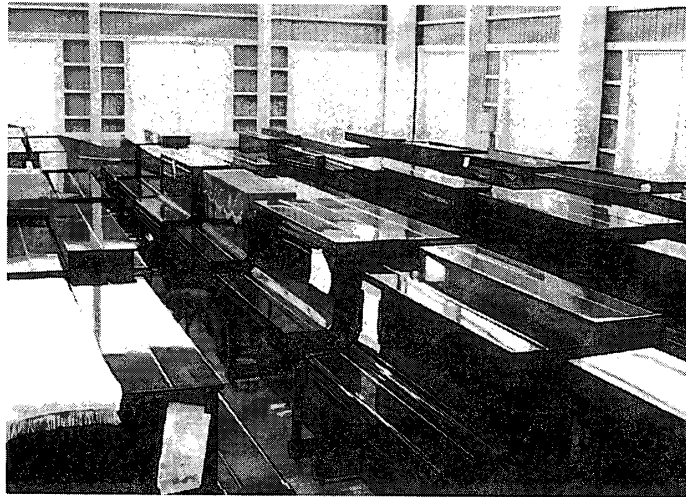


写真3

全国から送られ、青森市内の倉庫にまとめて保管されたピアノ
=みちのく銀行提供

律の狂ったままでは寄贈できないため、同行は調律と修繕に協力してくれる取引先を探し出し、簡単な補修を施したほか、本体の一部に「ロシアの友人への贈り物」の言葉と提供者の氏名、日本国内の居住地名、行名を金文字のキリル語で書き込み、提供者の気持ちを形に残した。

ピアノ提供を希望する学校を3地方の行政府などを通じて募集した結果、最終的に寄贈数はサハリン州が205台、ハバロフスク州が360台、沿海地方が50台になった。当初、同行の調べでは、サハリン州内にある初等・中等教育機関233校のうち、まったくピアノがない学校は77校で、このうち55校が受け入れを希望したが、残りは指導者がいないなどの理由で希望しなかったという¹⁰。ハバロフスク地方は378校中、291校にピアノがなかったが、事業スタート当初は寄贈呼びかけにどれほど反応があるか不明だったため、まずサハリン州の必要数を満たすことを考えていたようだ¹¹。

ピアノは提供された順に、いったん青森市内の倉庫にまとめて保管し、本体の傷やはげた塗装を手直したあと、コンテナに積み替えて船便で送られた。まず1996年7月、サハリン州に向けて55台が積み出され、続いて同年10月にはハバロフスク地方に300台、翌1997年9月には、サハリン州に150台、沿海地方に向けて50台、ハバロフスク地方向けに60台が送り出された。サハリン向けの最初の寄贈では、ピアノが現地に到着したあと、9月下旬にユジノサハリンスク市で寄贈先の校長も出席して贈呈式と抽選会が行われた。これは、提供されたピアノが価格も年式もタイプも違うため、どの学校にどのピアノが行くかを公平にくじ引きで決めたのである¹²。その後、3班に分かれてピアノを配送したが、届け先の学校まで行員が付き添い、贈呈の様を写真撮影して日本の提供者に送った。サハリン北端のオハ市まで届けた班は、16台のピアノを積んだトラックに、行員3人とロシア人通訳1人、同行記者1人、運転手を乗せたマイクロバスが随伴。10月1日にユジノサハリンスク市から北上し、1週間がかりで10市町村を回り、走行距離は往復2000キロに及んだという¹³。

寄贈先は基本的には初等・中等教育機関だが、一部に初等教育の教員を養成する教育専門学

校や寄宿制の養育院，老人ホームなどの養護施設なども加わったため，前述の通り，最終的な寄贈数はサハリン州が205台，ハバロフスク州が360台，沿海地方が50台になった。沿海地方の寄贈数が人口に比べて少ないのは，出先を設けたり行員が頻繁に渡航して地元との接触回数が多かったサハリン，ハバロフスク両地方と，それほどでもなかった沿海地方との差が出たものだと同行では説明している¹⁴。

VI 日本国内のピアノ事情

みちのく銀行が行ったピアノ寄贈事業は，日本の国内事情からいってもタイムリーなものだった。近代日本の音楽教育におけるピアノの役割は，明治維新政府が欧化政策の一環として開設した音楽取調掛が，西洋音楽の教育用楽器としてリードオルガン，ピアノ，バイオリンを採用したことに始まる¹⁵。当初，ピアノは輸入品であまりに高価だったため，同じ鍵盤楽器のオルガンが先に学校へ導入されたが，表現力の豊かさと音楽指導への適合性はオルガンの比ではなく，国産化され量産効果で価格が低下すると一気に教育現場へ普及した。日本のピアノ生産は1900年（明治33年）に，日本楽器（現ヤマハ）の創設者である山葉寅楠氏によって始まったとされ，その後，厳密な品質管理と量産体制を取り入れて急速に生産を拡大。学校への普及が一巡すると，一般家庭向けの販売が強化された。1960年（昭和35年）に2%だった普及率は1970年（昭和45年）には6・8%に上昇，生産台数では世界一に躍り出た。1980年（昭和55年）には年間生産台数39万台のピークを迎え，普及率も15・8%に上昇。生産のピークから10年遅れた1991年（平成3年）には普及率は23・3%のピークに達し，それから1994年（平成6年）までは23%台を維持したが，現在は20%台を推移している¹⁶。一時は，ほとんど4軒に1台近い割合でピアノがあったことになる。

ピアノ生産がピークを迎えていた昭和56年4-8月に，日本テレビ系列で放映された人気番組「池中玄太80キロ・パート2」の主題歌「もしもピアノが弾けたなら」がヒットしたのは決して偶然ではない。番組第18回では，やもめの主人公が小学2年の娘にピアノを買ってほしいとせがまれ，40万-50万円のピアノを買うためにアルバイトする姿が描かれた¹⁷。昭和30年代以降の急速な普及には，戦火の中で青春を送った母親世代の，ピアノを持つことそのものが目標ともいえる熱い思いが背景にあり，加えて，新三種の神器だった「カー，クーラー，カラーテレビ」と同様，ピアノは「人並み意識」を満足させる格好のステイタスシンボルだった，という指摘もある¹⁸。

しかしこの後，景気の落ち込みや電子鍵盤楽器の台頭，なにより少子化の進展を背景に生産・販売台数は減少し，現在では全盛期の7分の1まで販売台数は落ち込んだ¹⁹。それでも5軒に1軒の家庭がピアノを持つ，先進国トップの普及率を誇っている。

みちのく銀行のピアノ寄贈事業に応募した世代は，高度成長期を築いてきた戦前・戦中派の事業家や中堅サラリーマンたちだったと思われる。彼らは過酷だった自分たちの青春時代を振り返り，せめて子供たちには豊かな情操教育を与えたいという気持ちから競ってピアノを買い

与えた。しかし子女のために購入したピアノは、娘たちが嫁いでいたり、あるいは子弟が病氣や不慮の事故で他界したりした後は実家に残され、ほとんど演奏されることのないまま放置され、死蔵されることになっていったのではあるまいか。さらに応募世代は、ソ連の脅威を身をもって実感してきただけでなく、逆に音楽や文学、思想などの分野ではロシアに強い憧れを感じてきた人々であったことも、寄贈事業が成功した背景にあるのだろう。

Ⅶ ロシアの教育制度と音楽教育事情

ロシアの教育課程はペレストロイカ（建て直し）期とソ連崩壊を経てかなり変化してきているが、なおソ連時代に制定された骨格を引き継いでいる。日本の小・中・高校が一体化した10-11年制の「初等・中等教育学校」や、小・中学校に相当する基礎学校、小学校中学年までの「初等学校」などが初等・中等教育を受け持つ。就学前教育として幼稚園があり、生後2ヶ月から7歳までの乳幼児を対象としているが、就学年齢は子供の発育程度に応じて親と学校の判断で6歳でも7歳でもいい。改正ロシア連邦教育法（1996年1月）は、15歳までに初等・中等教育を履修することを義務付けているため、「初等・中等教育学校」の第9学年で義務教育が終わる。この後、希望すれば無試験で第10学年に進んで高等教育機関を目指すか、職業技術学校や中等専門学校に進んだり、就職することもできる。このほか芸術や体育、自然科学、外国語などに特化したカリキュラムを組む特別学校もある。「初等・中等教育学校」の教科構成と時間配当はロシア連邦政府の定める「全国教育スタンダード」を踏まえて各学校で決めるが、6歳入学で週5日制の場合、音楽と造形美術を含む芸術の時間数は第8学年まで毎週2時間とされている²⁰。

実際にどのような授業が行われているかは、現在、調査中ではっきりしない点もあるが、サハリン州では、幼稚園では「美的教育の一部」として、音楽の中等専門学校を卒業した教師が担当する。また初等・中等教育機関の第1-4学年には「音楽」の教科がある。第5-9学年では、「世界芸術文化」という教科に含まれ、高等教育機関を卒業した教員が担当するという。音楽の授業は「カバレフスキー²¹教授法（メソード）」に従って行われ、生徒は音楽のジャンルや形式、楽器をはじめ著名な内外の音楽家の創造活動を学ぶ²²。

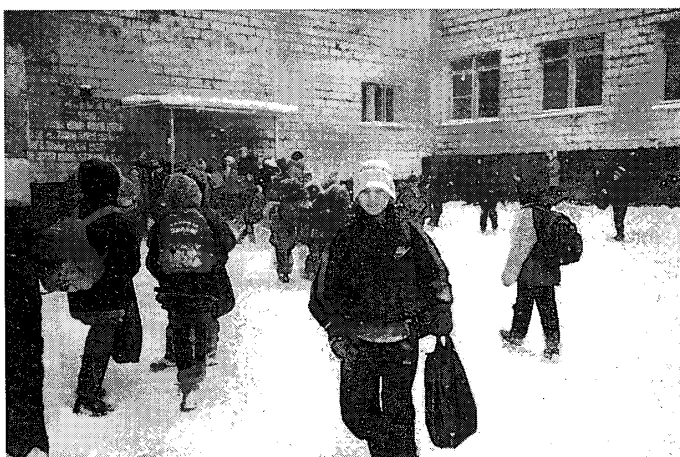


写真4
サハリン州の初等・中等教育学校から下校する子供たち＝ウジノサハリン市

ただ初等教育課程では歌唱指導が多く、前期中等教育段階でもピアノを必須教材とはしていないようで、学校にピアノがなくても不思議ではない。サハリン州の寄贈先の現状は「(サハ

リン中央部スミルニフ村の) 音楽科があるというこの学校にはすでにピアノもあったが、とても古いものだった」「(サハリン西海岸のムガチ村の) 学校は村にある鉱山で働く人たちがお金を出し合って建ててくれたのだという。5年前に建てられ…コンサートホールがあり…古いピアノはあったが、鍵盤が引っ込んで出てこないところがあるくらいに、本当に古いものであった」「(サハリン北端の石油開発の中心地オハにある) 第5学校では、ピアノをいただいたので専用の部屋を造る予定であるとのことであった」などとみちのく銀行の行内報「みちのく」に紹介されている²³。

普通学校での授業が終わると、音楽が好きな子供たちは、有料の児童音楽学校や音楽サークル、「子供の創造センター」などに通って指導を受ける。義務教育課程が終わると、職業教育として音楽専門学校で学ぶか、芸術大学へ進むか、最高水準の音楽教育を施す「音楽院」へ進む。児童音楽学校は各地にあるが、特にモスクワには集中していたようだ。モスクワ音楽院の場合、附属中央音楽学校を併設し、学齢前の5、6歳児を扱う予科も持っている。旧ソ連時代の音楽院はサンクトペテルブルグ(1862年開設)、モスクワ(1866年開設)を筆頭にキエフ(1868年開設)、ノボシビルスク(1956年開設)、タシケント(1934年開設)などだが、極東地域には存在しなかった²⁴。

19世紀末から幾多の巨匠を輩出し、革命後もクラシック音楽を国家的に推奨してきたロシア(旧ソ連)には、当然ながら国産ピアノがあった。1980年代までにロシア国内のピアノメーカーは29社を数え、1960年に8万8千台、1970年は20万台、1976年にも20万台を生産したとの記述もあり、社会主義経済圏では他に東ドイツやポーランド、ルーマニア、チェコスロバキアなどもピアノを生産していたし、中国と北朝鮮も相当数を生産している²⁵。

ロシア極東地域でもピアノメーカー(生産地)が稼動していたとみられ、「沿海地方で作られた『プリモーリエ(Приморье=Primorie, 沿海地方)』という名称のピアノが学校にあった」との証言もある²⁶。みちのく銀行からの照会に対して「ピアノはある」と答えた学校には、国産ピアノが置かれていたのではないだろうか。

サハリン州における最近の教育機関数は、就学前教育機関が260ヶ所、初等・中等教育機関の普通教育学校が234校(生徒定員9万4000人、教員定数7000人)、初等専門教育機関19校(学生定員8000人)、中等専門教育機関14校(学生定員6000人)、高等教育機関10校である²⁷。みちのく銀行が送った205台のピアノは、ピアノのまったくなかった学校だけでなく、あっても故障や老朽化していたり不足していた教育機関や福祉施設など、ほとんどに行き渡ったと考えても無理はないだろう。

日本から中古ピアノが海外へ寄贈されるのは、実はみちのく銀行のケースばかりではなく、ほかにも同行の事業以前からアフリカ諸国などへ寄贈を続けているジャズ・ミュージシャンらがいる²⁸。ピアノは耐久消費財だが、自動車のように使うほど単純に価値の磨耗するものではないし、パーソナルコンピューターのように瞬くうちに機能が陳腐化するものでもない。それなのに中古ピアノがこれほど大量に海外へ流出するという事は、演奏する人々の数以上にピ

アノが出回った=はじめから自分で演奏して楽しむために購入したのではなかった、という背景があるわけで、それは我が国の音楽教育・音楽学習の問題点であり、世界一の普及率を誇る「ピアノ大国」は必ずしも「音楽大国」ではないのである。ロシアへのピアノ寄贈事業が成功したことは、国内の音楽文化振興という観点からは逆に優えるべき点を含むことなのかもしれないが、海外での資源の有効利用と音楽振興という観点に立てば、「日本の未利用資源」がロシアの子供たちの音楽的環境を整え、豊かな創造性・芸術性を育てる一助になることは間違いない。

Ⅷ 結 び

「お気に入りのピアノ曲は？」と尋ねられ、チャイコフスキーの協奏曲第1番とラフマニノフの第2番を挙げない日本人はそう多くないだろう。希代の名ピアニストとしてホロヴィッツ、ギレリス、リヒテル、アシュケナージなどを思い浮かべる人も多いはず。いずれもロシアが生んだ巨匠たちだ。にもかかわらず、現代ロシアの音楽教育を取り巻く状況は厳しいものがある。みちのく銀行の事例は、こうした豊かな音楽的資産を有するロシアと、隣国である日本、とりわけ北海道が今後どのようにかわり、同じ北方圏の一員として相互理解を深めながら、北国の暮らしを高め合っていくべきなのかを示唆しているのではないだろうか。同行の寄贈したピアノでレッスンを重ね、音楽の才能に開眼した子供たちが、やがて日本のステージで見事な演奏を披露してくれる日が来るのかもしれない。

ひるがえってみると、経済同友会が2002年秋にまとめた「外国人が『訪れたい、学びたい、働きたい』日本となるために」と題した提言²⁹は「我が国は、同質性が高い国であるために、偏見や閉鎖性が観光立国としての魅力向上の障害になっている」（2003年2月2日朝日新聞朝刊2頁）と指摘している。こうした障害を取り除くために、北海道は独自の見地から再考すべきであると考え。日本への旅行者は、今後アジア諸国から最も増えると見込まれているが、地理的・経済的な条件を考慮すると、北海道へは、もっとロシア極東地域から訪れてしかるべきだろう。

以上の将来図を踏まえると、北海道の音楽教育は、従来の学校教育としての枠組みだけでなく、成人の余暇の過ごし方や生涯学習、さらには文化芸術の振興、観光から景気・雇用対策など、多岐にわたる課題に解決への道筋を示すテーマとして、捉え方を広げるべき時期にきていると考える。「21世紀は文化の世紀」と言われる所以である。

みちのく銀行の試みは、燦然と輝くピアノ芸術の歴史を持つロシアと、楽器製作においても先端技術を世界に誇る日本が、ピアノ615台を介して心を通わせることで、互いに補完し得意分野を生かし合う好機を与えてくれたと言えよう。

このたびの事業を“きっかけ”に、互いの芸術文化に心を開き合い、相互理解の上、ひいては円滑な経済交流へと繋げ、そこに住む人々の生活が精神的にも物質的にも向上することを願うものである。今後は、両国における非言語コミュニケーションとして、「音楽の教育法・学習法」、「システムとしての指導者養成」の課題にも着目し、研究を継続したい。

- 1 平成13年度文部科学省の選定を受け北海道浅井学園大学は北方圏学術情報センターを研究拠点に「北方圏における生活文化・生活福祉の向上」を目的とした研究プロジェクトを発足させた。
- 2 社団法人・ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所「数字で見るロシア極東」『ロシア東欧貿易調査月報2001年10月号』
- 3 日本貿易振興会ホームページ・北海道・海外姉妹都市提携一覧（平成13年10月18日現在）
- 4 みちのく銀行ディスクロージャー誌2002
- 5 佐藤正忠「人生太く永く みちのく銀行唐牛敏世の九十九年」経済界，1990年，252頁。
- 6 みちのく銀行広報部作成「日ロ交流の歩み」
- 7 青森県日ロ交流協会会報「カチューシャ」no19，1997年，7-9頁。
- 8 蛭名一みちのく銀行取締役広報部長からの聞き取り。2002年9月9日，みちのく銀行本店
- 9 関直子「ロシアへ届け！！ ピアノと想いを載せて」みちのく銀行行内報『みちのく』，1997年，1頁。
- 10 陸奥新報掲載記事，平成8年（1996年）3月13日付
- 11 河北新報掲載記事，平成8年（1996年）3月5日付
- 12 「ロシアへ届け！！ ピアノと想いを載せて」みちのく銀行行内報，1997年，2頁。
- 13 鳴海義仁「サハリン縦断1100km. ピアノ搬送紀行」みちのく銀行行内報『みちのく』，1996年，4頁。
- 14 蛭名一みちのく銀行取締役広報部長からの聞き取り。
- 15 檜山睦郎「楽器産業」音楽之友社，1990年，165，209，284頁。
- 16 前掲著，196，197頁。および総務省統計局「主要耐久消費財の普及率（全世界）（平成12年3月末現在）」
- 17 読売新聞テレビ欄，1981年8月1日付
- 18 前間孝則，岩野裕一「日本のピアノ100年」草思社，2001年
- 19 檜山睦郎「楽器産業」，349頁
- 20 文部科学省生涯学習政策局調査企画課「諸外国の初等・中等教育」平成14年1月，134-149頁。
- 21 Дмитрий Борисович Кабалевский = Dmitry Borisovich Kabalevsky (1904年12月30日ベテルブルグ生まれ。1987年2月17日モスクワで没) ソヴィエト社会主義リアリズムを代表する作曲家とされる。1919～22年にスクリャーピン音楽学校，25年にはモスクワ音楽院に入学し，作曲とピアノを学んだ。1930年代の『ジダーノフ批判』を頂点とする芸術家受難期にも，党の批判を受けることはほとんどなかった。第二次世界大戦中はしばしば前線に赴き，カンタータ＜偉大な祖国＞（1942）など愛国的題材を作曲。早くから子供の音楽教育に関心を持ち，音楽学校で教えて教材不足を痛感した経験もあるため，読譜も演奏も容易で音楽の美しさを学べる曲の創作に務めた。（「音楽大事典第2巻」平凡社，1998年，596頁などから）
- 22 「音楽プロジェクト」の照会に対するサハリン州教育・文化・スポーツ部の回答から，2002年11月5日付
- 23 鳴海義仁「サハリン縦断1100km. ピアノ搬送紀行」，5，6，7，9頁。
- 24 佐藤泰一「ロシア・ピアノの系譜 ルービンシュタインからキーシンまで」音楽の友社，1992年，133，348頁
- 25 檜山睦郎「楽器産業」，196，197，204，221頁
- 26 グラチェンコフ・アンドレイ・ロシア極東国立総合大学函館校教授からの聞き取り，2002年5月4日，函館市内
- 27 竹田正直「サハリン州の社会・経済動向と人材養成」『サハリン州の総合研究 第1集』1999年，竹田正直編，140，141頁。
- 28 毎日新聞掲載記事，2000年11月27日付。および河野康弘氏のインターネット・ホームページ「地球ハーモニー」
- 29 社団法人・経済同友会「外国人をひきつける日本」研究会提言「外国人が『訪れたい，学びたい，働きたい』日本」2002年10月23日

参考文献

1. 竹田正直「サハリン州の社会経済と大学改革」共同文化社，2000年
2. 唐牛敏世「白寿の心」みちのく銀行，1978年
3. 日本経済新聞社編「東北の中堅130社」日本経済新聞社，1987年
4. 藤井元秀「地方銀行 全63行の現状と人」サンケイ新聞社，1979年
5. 読売新聞掲載記事（青森県内版）「経済人 私の航路『みちのく銀行 大道寺小三郎頭取 ①-⑨』」平成5年1月14日-3月10日
6. 川野辺敏監修「資料 ロシアの教育・課題と展望」
7. 竹田正直編「サハリン州の総合研究 第1集」1999年
8. 同「サハリン州の総合研究 第2集」2000年
9. ユーラシア研究所編「情報総覧 現代のロシア」大空社，1998年
10. 松崎巖監修「国際教育事典」教育交流社，1991年
11. 奥田真丈・河野重男監修「現代学校教育大事典」ぎょうせい，1993年
12. 細谷俊夫ら編集代表「新教育学大事典」第一法規出版，平成2年
13. 文部省大臣官房調査統計企画課「諸外国の教育財政制度」平成12年4月
14. 文部省編「諸外国の学校教育 欧米編」1995年
15. 文部科学省「教育指標の国際比較」平成14年版
16. 浦田哲哉「サハリン州における住民福祉施策について」『平成10年度長期外国語等派遣研修（ロシア）報告書』北海道庁
17. 「音楽大事典第2巻」平凡社，1998年
18. 前間孝則，岩野裕一「日本のピアノ100年」草思社，2001年